

記者配布資料

大阪経済記者クラブ会員各位

平成26年7月2日

「雇用状況に関する緊急調査」結果＜最終集計＞について ～人手不足、女性・外国人活用、労働時間規制などについて～

【お問合せ先】

大阪商工会議所 経済産業部 (近藤・小林・西田)

TEL: 06-6944-6304

調査概要

◆調査目的

人手不足の実態と経営への影響、人材確保・定着のための対策実施状況と収益への影響、女性従業員や外国人の活用、労働時間規制緩和に関する考え方など、昨今の雇用を巡る諸課題に関し、会員企業の実情を把握し、要望建議など事業の基礎データとするため。

◆調査期間

平成26年6月9日(月)～6月18日(水)

◆調査方法

調査票の発送・回収ともにファクシミリ

◆調査対象

大阪商工会議所会員のうち、資本金10億円以下の企業：1707社

◆有効回答数(回答率)

387社(22.7%)＜最終集計＞

調査結果のポイント

I 従業員の過不足について

1 雇用の過不足について(単数回答)【表1】

～6割超が「不足」または「今後不足する懸念」

○従業員の過不足状況については、3割(30.0%)の企業が「現在、不足している」と回答。これに「現在は不足していないが、今後不足する懸念がある」(33.3%)を合わせると、6割超(63.3%)に上る。

○資本金別には1千万円以下で、また業種別では建設業はじめ非製造業で人員の不足感が強い。

2 人手不足による事業への支障の有無について（単数回答）【表2】

～9割超が事業への支障を懸念

○人手不足による事業への支障の有無については、対象企業の約2割（19.6%）が「既に支障が生じている」と回答。これに「今のところ支障は生じていないが、今後生じる懸念がある」（73.1%）を合わせた9割超（92.7%）の企業が人手不足による事業への支障を懸念している。

3 具体的な支障の内容について（複数回答）【表3】

～半数超が「生産量・サービス量の減少」を指摘

○人手不足が事業に及ぼす具体的な支障の内容については、「生産量・サービス量の減少」（51.5%）が最も多く、以下「製商品・サービスの品質低下」（35.7%）、「工期・納期の遅れ」（32.2%）と続く。加えて、「新規事業の抑制・中止・延期」（26.0%）、「研究開発・販路開拓の抑制・中止・延期」（23.3%）など将来の成長に向けた取り組みへの支障も2割台に上る。

○なお、「その他」の回答では、「既存従業員の仕事量増加」や「残業増加」、「従業員のストレス増加」など健康管理面の懸念を指摘する声のほか、「営業活動の低下」「新規受注が困難」などが挙げられている。

II 従業員の確保対策について

1 今年度における人材確保・定着のための対策実施について

①賃上げなど労働条件の改善（単数回答）【表4-1】

～約4分の3の企業が実施済みまたは検討中

○人材確保・定着のための対策として、賃上げなど労働条件の改善については、半数近く（47.0%）の企業が「既に実施した」と回答。これに「今後実施を検討中」（26.9%）を合わせた約4分の3（73.9%）の企業で労働条件改善に向けた動きが見られる。

②パート労働者などの正社員化（単数回答）【表4-2】

～4割超の企業が実施済みまたは検討中

○人材確保・定着のための対策として、パート労働者の正社員化については、約2割（20.7%）の企業が「既に実施した」と回答。これに「今後実施を検討中」（21.4%）を合わせた4割超（42.1%）の企業で正社員化の動きが見られる。

2 対策実施による経営への影響予想について（単数回答）【表5】

～3割超が収益圧迫を指摘

○賃上げなど労働条件の改善や、パート労働者などの正社員化実施による経営への影響予想については、対象企業の半数超（51.0%）が「人件費アップと収益好転とがほぼ均衡する」と回答。一方、「人件費のアップ分を、収益好転ではカバーできない」との指摘も3割超（33.4%）に上る。

○資本金別では1千万円以下の企業で「人件費のアップ分を、収益好転ではカバーできない」が約半数に上る（50.9%）など、規模の小さい企業ほど人件費圧力が厳しいことがうかがえる。

Ⅲ 女性従業員定着のための取り組みおよび外国人材の活用について

1 出産・育児等を理由に退職する女性を減らすための取り組みについて（単数回答）【表6】

～実施または検討中は3割超

○出産・育児等を理由に退職する女性を減らすために昨年度以降に実施した取り組みについては、「既存の取り組みを強化・新規対策を実施」（17.8%）と、「何らかの取り組みを検討中」（13.7%）とを合わせた3割超（31.5%）の企業で進んでいる。

2 外国人材活用に関する考えについて（複数回答）【表7】

～約3割が高度人材を活用の意向

○外国人材の活用については、約3割（30.2%）の企業が「専門知識や技術・技能を有する外国人材であれば活用したい」としており、「現場作業員・スタッフなどとして、外国人材活用の仕組みがあれば活用したい」との意向も約2割（19.9%）の企業で見られる。

Ⅳ 労働時間規制について

1 政府が進める労働時間規制の緩和が実施された場合の制度導入の検討について（単数回答）【表8】

～6割超が制度の導入に関心

○労働時間規制が緩和された場合の制度導入については、「導入を前向きに検討したい」（16.5%）と「導入の可能性を検討したい」（46.0%）を合わせた6割超（62.5%）が関心を示している。一方、「当面は導入を見送りたい」は36.2%。

2 導入見送りの理由について（2項目以内、複数回答）【表9】

～「現状で不都合感じず」が最多

○労働時間規制の導入見送りの理由については、対象企業の6割超（61.4%）が「現在の自社の労務管理制度で特段の不都合を感じていない」としており、以下「制度のメリット・デメリットが不明」（40.7%）、「従業員の理解が得られるか懸念」（23.6%）などと続く。

以 上

<添付資料>

- ・「雇用状況に関する緊急調査」結果集計表 <最終集計>

「雇用状況に関する緊急調査」結果集計表＜最終集計＞

《調査概要》

- 調査期間：平成26年6月9日(月)～6月18日(水)
- 調査対象：1,707社
- 有効回答数：387社
- 有効回答率：22.7%

《回答企業の属性》

【資本金】

1千万円以下	17.6%	(68)
1千万円超～1億円	72.1%	(279)
1億円超～10億円	10.3%	(40)

【業種】

製造業	29.7%	(115)	
非製造業	70.3%	(272)	
非製造業	建設業	6.5%	(25)
	卸売業	24.8%	(96)
	小売業	6.7%	(26)
	サービス業	21.7%	(84)
	その他	10.6%	(41)

《調査結果》

I. 従業員の過不足について

表1 雇用の過不足について（単数回答）

	全体	1千万円以下	1千万円超～1億円	1億円超～10億円	製造業	非製造業	非製造業				
							建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
① 現在、不足している	30.0% (116)	33.8% (23)	30.5% (85)	20.0% (8)	24.3% (28)	32.4% (88)	56.0% (14)	22.9% (22)	15.4% (4)	39.3% (33)	36.6% (15)
② 現在は不足していないが、今後不足する懸念がある	33.3% (129)	41.2% (28)	33.0% (92)	22.5% (9)	28.7% (33)	35.3% (96)	36.0% (9)	31.3% (30)	57.7% (15)	35.7% (30)	29.3% (12)
③ 現在・今後とも、ほぼ適正が続く見込み	31.3% (121)	23.5% (16)	30.1% (84)	52.5% (21)	35.7% (41)	29.4% (80)	8.0% (2)	41.7% (40)	19.2% (5)	25.0% (21)	29.3% (12)
④ 現在、過剰である	5.4% (21)	1.5% (1)	6.5% (18)	5.0% (2)	11.3% (13)	2.9% (8)	0.0% (0)	4.2% (4)	7.7% (2)	0.0% (0)	4.9% (2)
無回答	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)
合計	100.0% (387)	100.0% (68)	100.0% (279)	100.0% (40)	100.0% (115)	100.0% (272)	100.0% (25)	100.0% (96)	100.0% (26)	100.0% (84)	100.0% (41)

表2 人手不足による事業への支障の有無について（単数回答）

※表1で、①または②の回答企業を対象

	全 体	1千万円以下	1千万円超 ～1億円	1億円超 ～10億円	製造業	非製造業	非製造業				
							建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
①既に支障が生じている	19.6% (48)	21.6% (11)	19.2% (34)	17.6% (3)	11.5% (7)	22.3% (41)	30.4% (7)	13.5% (7)	10.5% (2)	27.0% (17)	29.6% (8)
②今のところ支障は生じていないが、今後生じる懸念がある	73.1% (179)	72.5% (37)	73.4% (130)	70.6% (12)	78.7% (48)	71.2% (131)	65.2% (15)	78.8% (41)	78.9% (15)	66.7% (42)	66.7% (18)
③当面、支障は生じない見込み	7.3% (18)	5.9% (3)	7.3% (13)	11.8% (2)	9.8% (6)	6.5% (12)	4.3% (1)	7.7% (4)	10.5% (2)	6.3% (4)	3.7% (1)
無回答	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)
合 計	100.0% (245)	100.0% (51)	100.0% (177)	100.0% (17)	100.0% (61)	100.0% (184)	100.0% (23)	100.0% (52)	100.0% (19)	100.0% (63)	100.0% (27)

表3 具体的な支障の内容について（複数回答）

※表2で、①または②の回答企業を対象

	全 体	1千万円以下	1千万円超 ～1億円	1億円超 ～10億円	製造業	非製造業	非製造業				
							建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
①生産量・サービス量の減少	51.5% (117)	58.3% (28)	47.6% (78)	73.3% (11)	56.4% (31)	50.0% (86)	36.4% (8)	35.4% (17)	58.8% (10)	66.1% (39)	46.2% (12)
②工期・納期の遅れ	32.2% (73)	35.4% (17)	31.1% (51)	33.3% (5)	56.4% (31)	24.4% (42)	63.6% (14)	12.5% (6)	5.9% (1)	23.7% (14)	26.9% (7)
③製商品・サービスの品質低下	35.7% (81)	31.3% (15)	36.6% (60)	40.0% (6)	38.2% (21)	34.9% (60)	31.8% (7)	31.3% (15)	29.4% (5)	40.7% (24)	34.6% (9)
④営業時間の短縮・休止	8.4% (19)	10.4% (5)	7.9% (13)	6.7% (1)	9.1% (5)	8.1% (14)	0.0% (0)	8.3% (4)	29.4% (5)	3.4% (2)	11.5% (3)
⑤研究開発・販路開拓の抑制・中止・延期	23.3% (53)	16.7% (8)	23.8% (39)	40.0% (6)	27.3% (15)	22.1% (38)	4.5% (1)	35.4% (17)	29.4% (5)	16.9% (10)	19.2% (5)
⑥新規事業の抑制・中止・延期	26.0% (59)	35.4% (17)	23.2% (38)	26.7% (4)	18.2% (10)	28.5% (49)	9.1% (2)	22.9% (11)	47.1% (8)	35.6% (21)	26.9% (7)
⑦その他	15.0% (34)	10.4% (5)	16.5% (27)	13.3% (2)	9.1% (5)	16.9% (29)	27.3% (6)	14.6% (7)	5.9% (1)	13.6% (8)	26.9% (7)
無回答	1.8% (4)	4.2% (2)	1.2% (2)	0.0% (0)	1.8% (1)	1.7% (3)	0.0% (0)	0.0% (0)	11.8% (2)	0.0% (0)	3.8% (1)
合 計	- (227)	- (48)	- (164)	- (15)	- (55)	- (172)	- (22)	- (48)	- (17)	- (59)	- (26)

II. 従業員の確保対策について

今年度における人材確保・定着のための対策実施について

表4-1 賃上げなど労働条件の改善（単数回答）

	全体	1千万円以下	1千万円超 ～1億円	1億円超 ～10億円	製造業	非製造業	非製造業				
							建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
① 既に実施した	47.0% (182)	41.2% (28)	47.7% (133)	52.5% (21)	53.0% (61)	44.5% (121)	36.0% (9)	52.1% (50)	30.8% (8)	45.2% (38)	39.0% (16)
② 今後実施を検討中	26.9% (104)	35.3% (24)	27.2% (76)	10.0% (4)	21.7% (25)	29.0% (79)	40.0% (10)	24.0% (23)	30.8% (8)	31.0% (26)	29.3% (12)
③ 当面実施する予定はない	25.8% (100)	23.5% (16)	24.7% (69)	37.5% (15)	24.3% (28)	26.5% (72)	24.0% (6)	24.0% (23)	38.5% (10)	23.8% (20)	31.7% (13)
無回答	0.3% (1)	0.0% (0)	0.4% (1)	0.0% (0)	0.9% (1)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)
合計	100.0% (387)	100.0% (68)	100.0% (279)	100.0% (40)	100.0% (115)	100.0% (272)	100.0% (25)	100.0% (96)	100.0% (26)	100.0% (84)	100.0% (41)

表4-2 パート労働者などの正社員化（単数回答）

	全体	1千万円以下	1千万円超 ～1億円	1億円超 ～10億円	製造業	非製造業	非製造業				
							建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
① 既に実施した	20.7% (80)	25.0% (17)	20.8% (58)	12.5% (5)	18.3% (21)	21.7% (59)	8.0% (2)	21.9% (21)	26.9% (7)	25.0% (21)	19.5% (8)
② 今後実施を検討中	21.4% (83)	20.6% (14)	22.2% (62)	17.5% (7)	20.9% (24)	21.7% (59)	12.0% (3)	16.7% (16)	34.6% (9)	26.2% (22)	22.0% (9)
③ 当面実施する予定はない	50.4% (195)	45.6% (31)	49.8% (139)	62.5% (25)	52.2% (60)	49.6% (135)	72.0% (18)	52.1% (50)	38.5% (10)	42.9% (36)	51.2% (21)
無回答	7.5% (29)	8.8% (6)	7.2% (20)	7.5% (3)	8.7% (10)	7.0% (19)	8.0% (2)	9.4% (9)	0.0% (0)	6.0% (5)	7.3% (3)
合計	100.0% (387)	100.0% (68)	100.0% (279)	100.0% (40)	100.0% (115)	100.0% (272)	100.0% (25)	100.0% (96)	100.0% (26)	100.0% (84)	100.0% (41)

表5 対策実施による経営への影響予想について（単数回答）

※表4-1・4-2のどちらかで、①または②の回答企業を対象

	全体	1千万円以下	1千万円超 ～1億円	1億円超 ～10億円	製造業	非製造業	非製造業				
							建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
① 人件費はアップするが、それを上回る収益 好転が期待できる	14.0% (43)	14.5% (8)	13.8% (31)	13.8% (4)	13.2% (12)	14.3% (31)	15.8% (3)	9.2% (7)	30.0% (6)	18.1% (13)	6.7% (2)
② 人件費アップと収益好転とがほぼ均衡する	51.0% (157)	30.9% (17)	52.2% (117)	79.3% (23)	53.8% (49)	49.8% (108)	42.1% (8)	67.1% (51)	25.0% (5)	40.3% (29)	50.0% (15)
③ 人件費のアップ分を、収益好転ではカバー できない	33.4% (103)	50.9% (28)	32.6% (73)	6.9% (2)	31.9% (29)	34.1% (74)	36.8% (7)	22.4% (17)	45.0% (9)	40.3% (29)	40.0% (12)
無回答	1.6% (5)	3.6% (2)	1.3% (3)	0.0% (0)	1.1% (1)	1.8% (4)	5.3% (1)	1.3% (1)	0.0% (0)	1.4% (1)	3.3% (1)
合計	100.0% (308)	100.0% (55)	100.0% (224)	100.0% (29)	100.0% (91)	100.0% (217)	100.0% (19)	100.0% (76)	100.0% (20)	100.0% (72)	100.0% (30)

Ⅲ. 女性従業員定着のための取り組みおよび外国人材の活用について

表6 出産・育児等を理由に退職する女性を減らすための昨年以降の取り組みについて（単数回答）

	全体	1千万円以下	1千万円超 ～1億円	1億円超 ～10億円	製造業	非製造業	非製造業				
							建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
① 既存の取り組みを強化・新規対策を実施	17.8% (69)	16.2% (11)	17.9% (50)	20.0% (8)	18.3% (21)	17.6% (48)	12.0% (3)	18.8% (18)	11.5% (3)	17.9% (15)	22.0% (9)
② 何らかの取り組みを検討中	13.7% (53)	22.1% (15)	12.9% (36)	5.0% (2)	14.8% (17)	13.2% (36)	20.0% (5)	12.5% (12)	19.2% (5)	11.9% (10)	9.8% (4)
③ とくに検討していない	66.7% (258)	58.8% (40)	68.1% (190)	70.0% (28)	67.0% (77)	66.5% (181)	68.0% (17)	67.7% (65)	65.4% (17)	67.9% (57)	61.0% (25)
無回答	1.8% (7)	2.9% (2)	1.1% (3)	5.0% (2)	0.0% (0)	2.6% (7)	0.0% (0)	1.0% (1)	3.8% (1)	2.4% (2)	7.3% (3)
合計	100.0% (387)	100.0% (68)	100.0% (279)	100.0% (40)	100.0% (115)	100.0% (272)	100.0% (25)	100.0% (96)	100.0% (26)	100.0% (84)	100.0% (41)

表7 外国人材活用に関する考えについて（複数回答）

	全体	1千万円以下	1千万円超 ～1億円	1億円超 ～10億円	製造業	非製造業	非製造業				
							建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
① 専門知識や技術・技能を有する外国人材であれば活用したい（既に活用している場合を含む）	30.2% (117)	23.5% (16)	30.8% (86)	37.5% (15)	32.2% (37)	29.4% (80)	28.0% (7)	33.3% (32)	26.9% (7)	33.3% (28)	14.6% (6)
② 現場作業員・スタッフなどとして、外国人材活用の仕組みがあれば活用したい	19.9% (77)	27.9% (19)	20.1% (56)	5.0% (2)	19.1% (22)	20.2% (55)	24.0% (6)	14.6% (14)	34.6% (9)	25.0% (21)	12.2% (5)
③ 外国人材の活用は考えていない	55.3% (214)	55.9% (38)	54.8% (153)	57.5% (23)	56.5% (65)	54.8% (149)	60.0% (15)	56.3% (54)	50.0% (13)	46.4% (39)	68.3% (28)
無回答	1.8% (7)	2.9% (2)	1.8% (5)	0.0% (0)	0.9% (1)	2.2% (6)	0.0% (0)	1.0% (1)	0.0% (0)	1.2% (1)	9.8% (4)
合計	- (387)	- (68)	- (279)	- (40)	- (115)	- (272)	- (25)	- (96)	- (26)	- (84)	- (41)

Ⅳ. 労働時間規制について

表8 政府が進める労働時間規制の緩和が実施された場合の制度導入の検討について（単数回答）

	全体	1千万円以下	1千万円超 ～1億円	1億円超 ～10億円	製造業	非製造業	非製造業				
							建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
① 導入を前向きに検討したい	16.5% (64)	17.6% (12)	17.2% (48)	10.0% (4)	12.2% (14)	18.4% (50)	16.0% (4)	17.7% (17)	23.1% (6)	19.0% (16)	17.1% (7)
② 導入の可能性を検討したい	46.0% (178)	48.5% (33)	43.4% (121)	60.0% (24)	47.0% (54)	45.6% (124)	56.0% (14)	41.7% (40)	46.2% (12)	50.0% (42)	39.0% (16)
③ 当面は導入を見送りたい	36.2% (140)	32.4% (22)	38.4% (107)	27.5% (11)	40.0% (46)	34.6% (94)	28.0% (7)	39.6% (38)	26.9% (7)	29.8% (25)	41.5% (17)
無回答	1.3% (5)	1.5% (1)	1.1% (3)	2.5% (1)	0.9% (1)	1.5% (4)	0.0% (0)	1.0% (1)	3.8% (1)	1.2% (1)	2.4% (1)
合計	100.0% (387)	100.0% (68)	100.0% (279)	100.0% (40)	100.0% (115)	100.0% (272)	100.0% (25)	100.0% (96)	100.0% (26)	100.0% (84)	100.0% (41)

表9 導入見送りの理由について（2項目以内、複数回答）

※表8で、③の回答企業を対象

	全 体	1千万円以下	1千万円超 ～1億円	1億円超 ～10億円	製造業	非製造業	非製造業				
							建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
① 現在の自社の労務管理制度で特段の不都合を感じていない	61.4% (86)	59.1% (13)	63.6% (68)	45.5% (5)	58.7% (27)	62.8% (59)	71.4% (5)	76.3% (29)	28.6% (2)	60.0% (15)	47.1% (8)
② 制度のメリット・デメリットが不明	40.7% (57)	45.5% (10)	38.3% (41)	54.5% (6)	30.4% (14)	45.7% (43)	42.9% (3)	31.6% (12)	71.4% (5)	52.0% (13)	58.8% (10)
③ 制度が併存することに伴う労務管理の負担増を懸念	14.3% (20)	13.6% (3)	13.1% (14)	27.3% (3)	10.9% (5)	16.0% (15)	14.3% (1)	15.8% (6)	0.0% (0)	16.0% (4)	23.5% (4)
④ 職場のチームワーク・一体感が希薄になることを懸念	15.0% (21)	31.8% (7)	12.1% (13)	9.1% (1)	17.4% (8)	13.8% (13)	28.6% (2)	15.8% (6)	14.3% (1)	8.0% (2)	11.8% (2)
⑤ 従業員の理解が得られるか懸念	23.6% (33)	13.6% (3)	25.2% (27)	27.3% (3)	32.6% (15)	19.1% (18)	14.3% (1)	10.5% (4)	57.1% (4)	24.0% (6)	17.6% (3)
⑥ その他	4.3% (6)	4.5% (1)	4.7% (5)	0.0% (0)	2.2% (1)	5.3% (5)	0.0% (0)	5.3% (2)	0.0% (0)	8.0% (2)	5.9% (1)
無回答	0.7% (1)	0.0% (0)	0.9% (1)	0.0% (0)	2.2% (1)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)
合 計	- (140)	- (22)	- (107)	- (11)	- (46)	- (94)	- (7)	- (38)	- (7)	- (25)	- (17)

以上